

養殖生産数量ガイドライン（令和8年漁期）

1 趣旨

このガイドラインは、個々の業者が自主的に計画的な生産を行い、生産者・消費者の双方にとってメリットのある養殖魚の安定供給を行う観点から、参考として、国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量を提示するものである。

また、輸出を当該国内供給量の外枠として積極的に取り組むことにより、養殖業成長産業化総合戦略に掲げられた生産量目標をKPIとして、養殖業の持続的な発展による成長産業化を図っていく観点から、「外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状」を提示するものである。

2 国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量

- | | | | |
|----------|---|---------|------------------|
| (1) ブリ | : | 8.5 万トン | (R7 年 : 8.5 万トン) |
| (2) カンパチ | : | 3.0 万トン | (R7 年 : 3.0 万トン) |
| (3) マダイ | : | 6.5 万トン | (R7 年 : 6.0 万トン) |

(参考) 養殖業成長産業化総合戦略における生産量目標 (2030 年) (輸出量を含む)

ブリ類 : 24 万トン

マダイ : 11 万トン

3 外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状

(1) 養殖ブリ

- ・生産において、令和7年は大規模な赤潮や魚病の発生は見られず、種苗導入も順調であったが、夏場の高水温等の影響による成長遅れおよび出荷サイズの小型化、魚病等による斃死のリスクについては今後も警戒が必要。
- ・昨今の高水温の影響による成長遅れに起因した出荷サイズの在池不足や、輸出需要の高まり等の影響により、国内は高値相場が継続。
- ・国内高値相場の持続により、養殖ブリの出荷、販売ペースは鈍化傾向と見られ、高値が持続した場合はマーケットの萎縮が懸念される。
- ・養殖ブリの輸出については、輸出量・金額ともに伸長しており、特に米国向け冷凍フィレ、韓国向け活魚を中心に増加傾向で推移している。

〔 養殖ブリの輸出量 (概算値) : 令和7年 29 千トン (実績 原魚換算後) 〕

令和6年 27 千トン (実績 原魚換算後)

(2) 養殖カンパチ

- ・近年は高値安定の状況が続いているが、寿司・刺身商材としての地位が確立されており、国内マーケットにおいて一定のニーズを堅持。
- ・安定した種苗供給体制の確立に向け、人工種苗生産技術の更なる開発が

望まれる。

(3) 養殖マダイ

- ・ 種苗投入数量、生産量が安定しており、相場も比較的安定して推移している。
- ・ フィレ等加工品の需要が増加傾向。
- ・ 輸出量全体の約7割を韓国向け活魚輸出が占めている一方、米国や東南アジア等からの関心も徐々に高まっている。

〔 養殖マダイの輸出量（概算値）：令和7年8千トン （実績）
令和6年7千トン （実績） 〕

4 留意事項

- ・ 飼料等の資材価格の高騰による生産コストの増加や自然環境の変化による生産効率の悪化については、養殖業適正取引ガイドラインを活用し、取引先との交渉を進めることにより、価格転嫁していくことが重要である。
- ・ 養殖経営の効率化に資する種苗、飼料の技術開発や、スマート機器導入による省力化等を進めることも重要である。
- ・ 令和7年3月に適正養殖可能数量の設定方法について見直しを行い、過去の実績だけでなく、最新の漁場環境等を勘案した養殖可能な数量の上限の範囲内で適正養殖可能数量を設定できるよう、運用通知の改正を行ったところであり、養殖漁場ごとの漁場環境や環境収容力、および各自の経営判断に基づき、自漁場の適正養殖可能数量について適宜検討されたい。